

氏 名	すな の ゆき とし 砂 野 幸 稔
学位(専攻分野)	博 士 (地域研究)
学 位 記 番 号	論 地 博 第 4 号
学位授与の日付	平 成 19 年 3 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 2 項 該 当
学 位 論 文 題 目	ポストコロニアル国家と言語 ——フランス語公用語国セネガルの言語と社会——

論文調査委員 (主 査)
教 授 梶 茂樹 教 授 水野廣祐 助教授 木村大治 教 授 宮本正興

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、アフリカ地域研究の中ではこれまで十分な注意を払われてこなかった言語問題を、ひとつの主要な研究領域として提示しようとするものであり、そのケーススタディとして、もとフランスの植民地であり、独立後もフランス語を公用語とする西アフリカのポストコロニアル国家セネガルの言語問題を、都市住民の言語使用に関する社会言語学的実地調査と、言語と政治の関わりについての植民地期以来の歴史と現状に関する研究を通じて、記述、分析したものである。

都市住民の言語使用に関する社会言語学的調査を通じて本研究が明らかにしたことは、セネガル都市部においては、しばしば表象されるような公用語とアフリカ諸言語という二項対立的状況が存在するのではなく、諸個人の複数言語使用によって維持される重層的な多言語状況が存在するということである。先行研究が夙に指摘していた都市部におけるウォロフ語の拡大は、本研究によっても確認されたが、同時にそれが一様に起こっているわけではないことを本研究は新たに明らかにした。ウォロフ語話者が絶対多数を占めているダカール、サンルイではウォロフ語単一言語使用に向かう傾向が明らかに認められるが、非ウォロフ地域では、ポドール、ファティックにおけるように地域の多数派言語がウォロフ語の浸透にもかかわらずよく維持され、ウォロフ語を受け入れつつ、自言語も保持し続ける二言語使用が行われている。また、複数の主要言語が存在するがどの言語も絶対多数を占めないジガンショール、タンバクンダ、バケルにおいては、ウォロフ語と複数の地域主要言語をあわせ、日常的に三言語以上を使用する複数言語使用が行われている。

ウォロフ語はセネガルの都市部においては、ほぼすべての人々に理解される事実上の共通語となっているが、同時に、非ウォロフ地域においては、各地域の主要言語もウォロフ語と並んで共通語として使用される、重層的な多言語使用が行われているのである。

また、公用語のフランス語は、都市部では相対的に就学率が高いこともあり、もはや一握りのエリートだけが話す言語ではなく、半数以上の人が一応は理解する言語となっているが、その使用実態を見ると、多くの人々にとっては日常の言語ではなく、学校と特定の職業に就いている人々の言語にとどまっているということも本研究は明らかにした。

他方、セネガルにおける言語と政治についての歴史研究を通じて本研究が明らかにしたことは、セネガルにおいて公共性を担保する言語が成立し得ていない理由は、経済的困難故に教育の普及が遅延しているためだけではなく、植民地期に成立した都市の農村の分割支配の構造が、独立後も温存されたためであるということである。植民地期、フランスは都市の住民には本国住民に準じる特権を与える一方で、農村部についてはイスラーム教団を通じた間接支配を行い、都市と農村が分断された構造が成立した。独立後のサンゴール政権、ジュフ政権にも引き継がれた、この都市と農村の二重支配構造が、フランス語が都市エリートの言語にとどまり、ウォロフ語が大多数の人々の経済活動の言語として拡大していく過程を生み出したということを、本研究は明らかにした。

また、そうした二重の支配構造のもとで政権を維持するためには、都市エリートとイスラーム教団それぞれとの二重のクライアント関係を温存する必要があったために、独立後のサンゴール政権もジュフ政権も、建前としては「国語振興」を掲げながらも、フランス語による分断を克服し、国民統合を展望するような積極的な言語政策を取ろうとはしなかった、とい

うことを本研究は明らかにした。

さらに、本研究は、言語政策についても、セネガルのような国家にとっては、「援助」という名の外部からの介入が決定的な影響力を持つということを明らかにした。「万人のための教育」という国際的キャンペーンが、公用語と「母語」という二項対立図式に基づいて大規模に展開された結果、多言語状況を制御して「ナショナルな」共同性を構築しようと模索した初期の言語ナショナリストたちや一部の政策立案者たちの構想は議論の土俵から姿を消し、「すべての」言語が「平等」に書記化され、識字言語として用いられる無際限の「多言語主義」が、現在の方向性となっているということを、本研究は明らかにした。

こうした二項対立図式に基づく「援助」という名の介入は、本研究における社会言語学的調査が明らかにした重層的な多言語状況を考慮に入れた介入とは言えず、教育をはじめとする公共空間へのアフリカ諸言語の書記言語としての導入という、誰も否定しない方向性を実質的に不可能にしている、と本研究は指摘する。

論文審査の結果の要旨

本研究は、西アフリカ、フランス語圏のセネガルを例に、独立後の国家において言語が如何に富と権力の偏在をもたらす構造を維持するものとして機能してきたかを、現地諸都市での多言語使用の実態に関する社会言語学的調査と植民地期以来の歴史と現状に関する考察を通じて、記述・分析したものである。

一般にサハラ以南のアフリカでは一国の中に多くの言語が話される多言語状態が生じている。しかも多くの部族語（＝地方語）が平面的に連なって話されるのみならず、その上に共通語（＝超民族語）、さらにはフランス語、英語などの公用語が覆い被さるというふうに重層的に用いられている。セネガルでは、部族語は約30あり、そのうちウォロフ語、プラール語、セレール語、マンディンカ語、ソニンケ語、ジョラ語の6大言語が国語（*langues nationales*）とされている。そしてフランス語が公用語である。

砂野氏が本論文で明らかにするのは、この言語状況に対する歴代政府のコントロールの欠如であり、無策の歴史である。セネガルでは、公用語であるフランス語は一部エリートの間でしか理解されず、一般大衆にとって公共性を担保する言語は、国民の約8割が話すウォロフ語しかありえないにもかかわらず、実際的には何の法的根拠も与えられず、また識字上の整備も行われずに今日に至っている。

本論文の学術的意義は、まず第一に、セネガル全土7都市、すなわち首都ダカール、北西部のサンルイ、北部のポドール、南西部のファティック、南部のジガンショール、東部のバケル、南東部のタンバクンダにおける精密な多言語使用の実態調査である。セネガルではウォロフ族の言語であるウォロフ語が、民族を超えた「超民族語」（*langue véhiculaire*）として機能していることはよく知られているが、それがどこで、どのように使用されているのかということについての調査資料は、これまでほとんどなかったものである。また砂野氏の調査により、このウォロフ語化が全国で益々進行していることが明らかとなった。

本論文の第二の学術的意義は、上述の多言語使用調査により、セネガルの多言語状況が一樣ではなく、三つの類型に分かれることを明らかにしたことである。第一類型は、首都ダカールや、北西部のサンルイのウォロフ語域に見られるもので、そこではウォロフ語が唯一の共通語として機能している。第二類型は、ポドールやファティックに見られるもので、ウォロフ語とその地域の有力語が共通語として用いられている。ポドールでは有力語とはプラール語であり、ファティックではセレール語である。第三類型はジガンショール、タンバクンダ、バケルのもので、ウォロフ語とその地域の複数の有力語が共通語として用いられている。例えばジガンショールではクレオール語とジョラ語とマンディンカ語がウォロフ語とともに共通語として用いられている。そして、ウォロフ語以外にこれらの地方有力語が共通語として機能していることが、ウォロフ語を唯一の国語とすることへのアンチテーゼとして働くことも注意する必要がある。

本論文の第三の学術的意義は、セネガルの植民地化とそれに続く独立後の社会状況の中でのフランス語とウォロフ語使用に関する分析である。そこでは、セネガルにおいては公用語であるフランス語が国民統合の手段としてではなく、むしろ国の内部を言語の壁で分断し、富と権力の偏在をもたらす構造を維持するものとして機能していることを明らかにする。独立後の社会において支配階層を形成するフランス語エリート層は、自らの地位の優位性の根拠をフランス語の知識とその背後

にあるフランス文明の優位に求めたのである。そうであればこそ、初代大統領のサンゴールがフランス語公用語諸国の団結とフランス語の擁護を掲げる「フランコフォニー」の運動を呼びかけるなど、彼らがフランス語の国際的地位の維持にとくに敏感であったことが理解できる。

またイスラーム教団を通じた農村支配という植民地期につくられた体制は、独立後もそのまま引き継がれたため、とくにムリーディッヤ教団はその後も飛躍的な拡大を続けている。そして、この体制は、フランス語ではなく、むしろ都市の主要言語であるウォロフ語の拡大を助長することになった。実際、都市に流入してくる多くの一般民衆にとって、都市における富と成功の言語は、ごくひと握りの特権層にだけ習得可能なフランス語ではなく、ウォロフ語なのである。

本論文は、アフリカ地域研究の中でこれまで十分な注意を払われてこなかった言語問題を、ひとつの主要な研究領域として提示するものである。今までもアフリカにおける多言語使用に関する研究はあったが、その多くは英語圏に限られていた。その中で、本研究は、フランス語圏アフリカ、セネガルにおけるオリジナルな資料をベースに、植民地期から独立後における社会変化に関する考察を組み合わせた貴重な事例研究となっており、高く評価できるものである。よって、本論文は博士（地域研究）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成19年2月2日、論文内容とそれに関連した事項について試問した結果、合格と認めた。